

<3ヵ月決算型・為替ヘッジあり>

第36期末 (2025年9月22日)	
基準価額	18,016円
純資産総額	342百万円
第35期～第36期 (2025年3月22日～2025年9月22日)	
騰落率	11.1%
分配金合計	0円

<3ヵ月決算型・為替ヘッジなし>

第36期末 (2025年9月22日)	
基準価額	28,921円
純資産総額	28百万円
第35期～第36期 (2025年3月22日～2025年9月22日)	
騰落率	14.7%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイROEフォーカス 先進国株式ファンド

(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)

(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2025年3月22日～2025年9月22日

第35期 (決算日 2025年6月20日)

第36期 (決算日 2025年9月22日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)／(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第36期の決算を行いました。

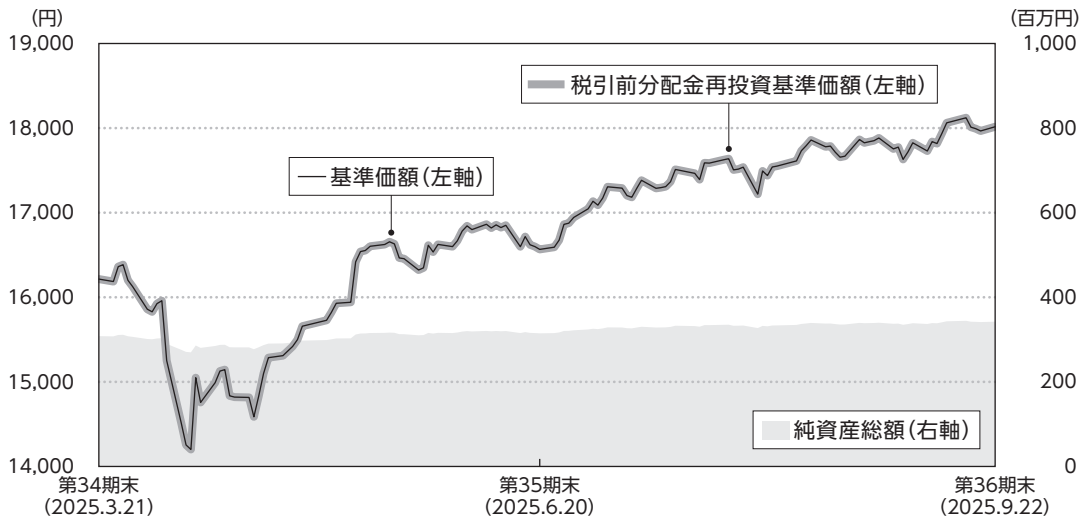
各ファンドは、「ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年3月22日～2025年9月22日

基準価額等の推移



第35期首	16,215円	既払分配金	0円
第36期末	18,016円	騰落率 (分配金再投資ベース)	11.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月中旬から当作成期末にかけて、トランプ米政権が一部の国・地域に対して相互関税発動の一時停止や関税交渉における合意など、米関税政策への不透明感が後退したことをはじめ、中東湾岸諸国との間で生成人工知能（A I）分野等における巨額の契約を締結したことやA I関連の半導体・クラウドサービスを展開する企業の好業績発表が相次いだことに加えて、米利下げへの期待感や5月に導入した半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回、米主要テクノロジー企業がデータセンター向け設備投資の引き上げを発表したことなどを好感して株価が上昇したこと
- ・良好な業績動向を受けてマザーファンドが保有するA I関連銘柄の株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・トランプ米政権が相互関税を発動したことを背景に世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから4月上旬に株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第35期～第36期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	154円	0.920%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,754円です。
（投信会社）	（ 75）	（0.446）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 75）	（0.446）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.028）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.003	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（株式）	（ 1）	（0.003）	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.004	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
（株式）	（ 1）	（0.004）	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	20	0.119	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	（ 18）	（0.110）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 1）	（0.004）	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	175	1.047	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

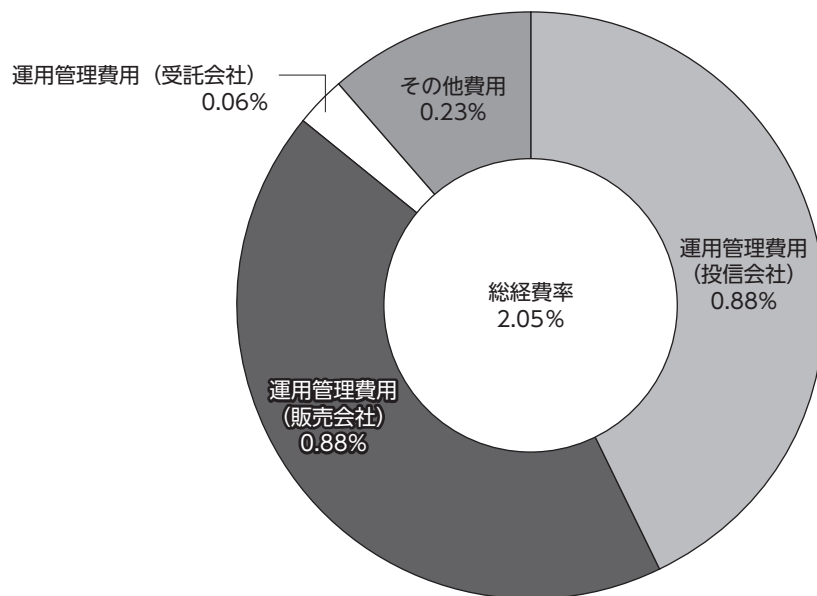
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。



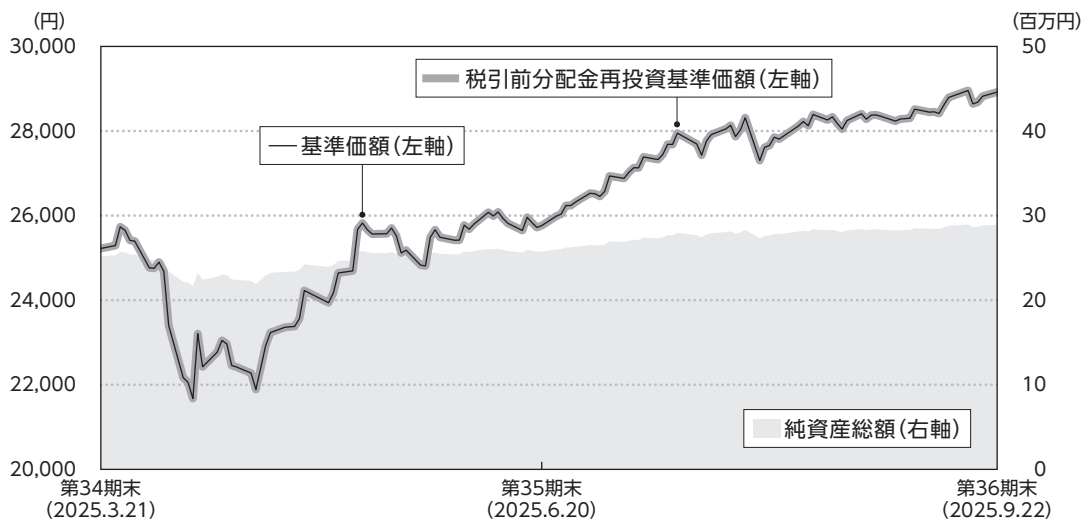
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第35期首	25,223円	既払分配金	0円
第36期末	28,921円	騰落率（分配金再投資ベース）	14.7%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月中旬から当作成期末にかけて、トランプ米政権が一部の国・地域に対して相互関税発動の一時停止や関税交渉における合意など、米関税政策への不透明感が後退したことをはじめ、中東湾岸諸国との間で生成A I 分野等における巨額の契約を締結したことやA I 関連の半導体・クラウドサービスを展開する企業の好業績発表が相次いだことに加えて、米利下げへの期待感や5月に導入した半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回、米主要テクノロジー企業がデータセンター向け設備投資の引き上げを発表したことなどを好感して株価が上昇したこと
- ・5月下旬以降、米利下げ期待の高まりなどから米ドル安が進展する中、投資家のリスク選好的な動きなどから円も売られ、ユーロなど主要欧州通貨に対して円安となったこと

<下落要因>

- ・トランプ米政権が相互関税を発動したことを背景に世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから4月上旬に株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第35期～第36期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	241円	0.921%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は26,179円です。
（投信会社）	（117）	（0.446）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（117）	（0.446）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 7）	（0.028）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.003	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（株式）	（ 1）	（0.003）	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.004	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
（株式）	（ 1）	（0.004）	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	16	0.061	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	（ 14）	（0.054）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 0）	（0.002）	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	259	0.989	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

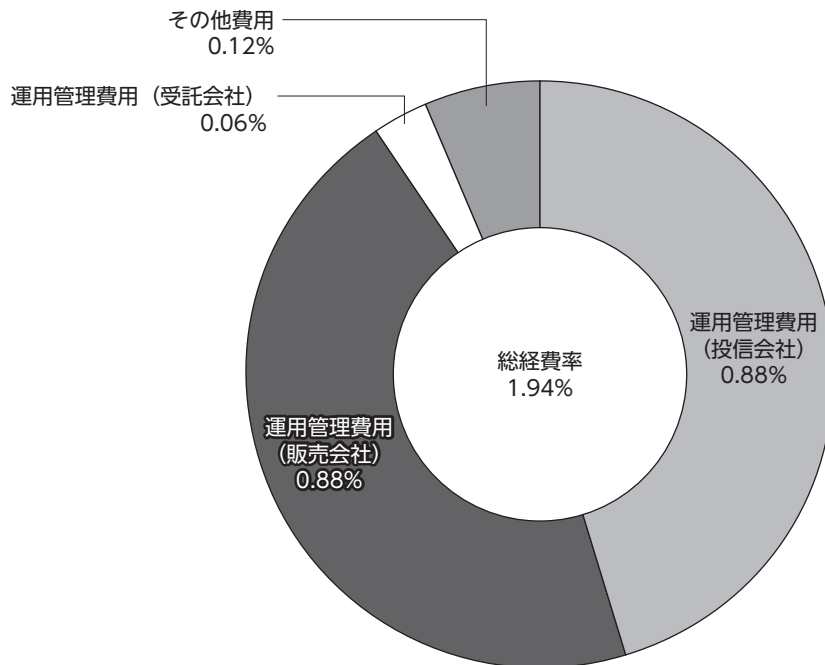
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.94%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

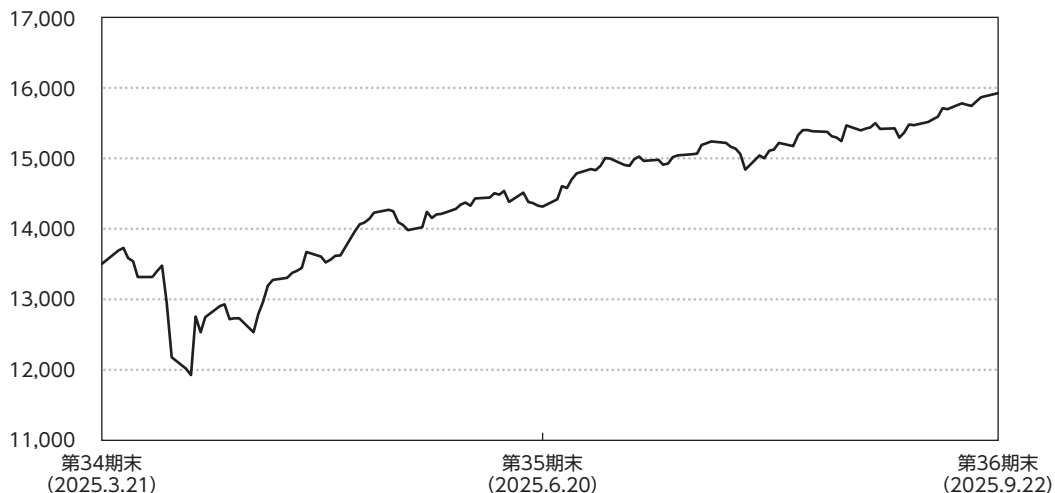
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

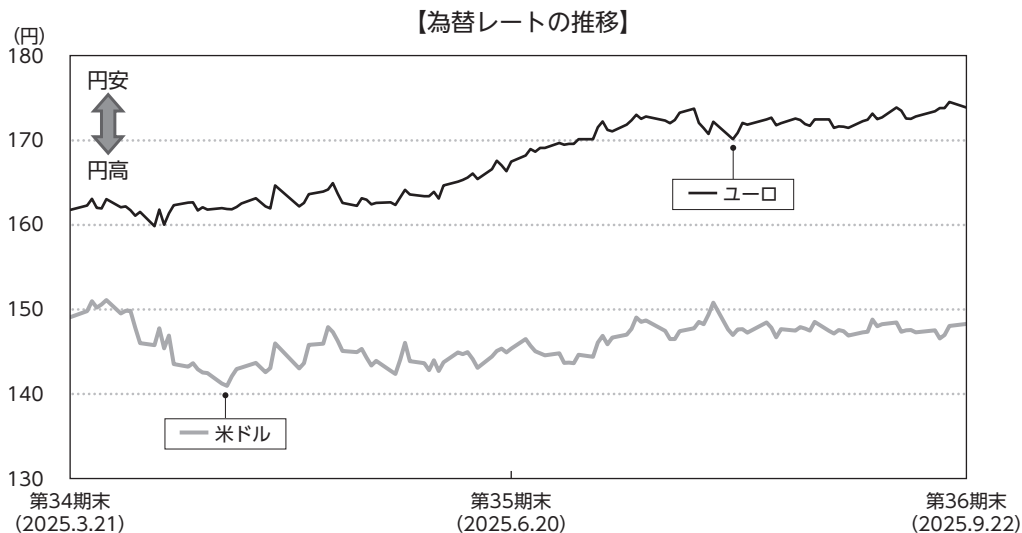


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

4月上旬にトランプ米政権が想定以上に厳しい相互関税の導入を発表したことで貿易摩擦が激化するとの懸念や、企業の業績悪化懸念などを受けて株式市場は大きく下落しました。しかし、すぐにトランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止し、早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどが安心感につながったことや、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに上昇に転じる展開となりました。その後も中東情勢の早期緊張緩和や米利下げ、トランプ米政権の減税法案による景気下支え期待に加えて、生成AIや量子コンピューティング関連をはじめとした技術進展を評価する動向などを背景に株式市場は堅調に推移しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市況は当作成期を通じて見ると米ドル安円高、ユーロ高円安となりました。

米ドル円レートは、米関税政策に対する懸念に加え、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長に利下げや退任を要求したことでF R Bの独立性に対する懸念も広がり、米ドルを売る動きが一時強まりました。当作成期末にかけては、日本の政局不安定化や投資家のリスク選好姿勢などから円安方向へ推移しましたが、日銀の利上げ観測の高まりや米利下げ実施もあり、さらなる米ドル対比で円安への動きは限定的でした。

ユーロ円レートについては、欧州主要国の財政拡大やフランスの政局不安定化などを受けて欧州金利が上昇したことや、米ドルを売る動きの一方で欧州への資金回帰とみられる動きなどもあり、ユーロ高円安が進みました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保ちました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

なお《3カ月決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジショニングを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当作成期末では組入比率の高い順に、エヌビディア（8.6%）、マイクロソフト（7.8%）、ブロードコム（7.3%）としています。

また、当作成期末の業種配分は組入比率の高い順に情報技術（32.5%）、金融（28.0%）、資本財・サービス（9.1%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（69.7%）、フランス（9.7%）、中国（6.2%）としています。

*比率はすべて対純資産総額比です。

*業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

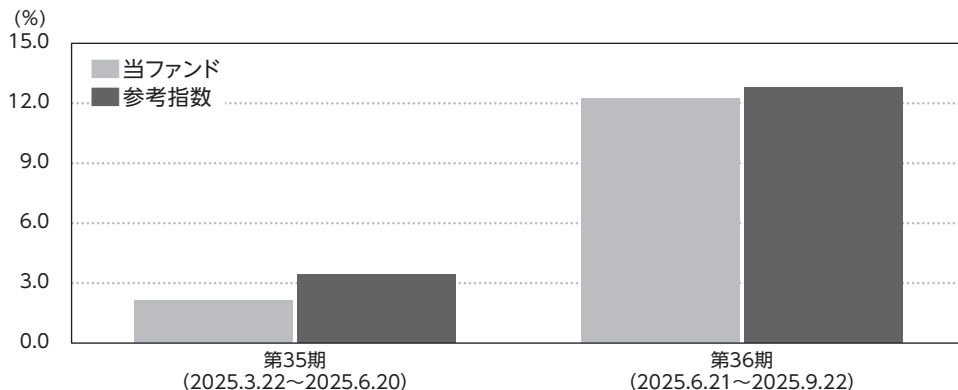
*国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+14.7%となり、参考指数騰落率（+16.7%）を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、ダッソー・システムズ（情報技術）やエーオン（金融）を多めに保有していたことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第35期 2025年3月22日～2025年6月20日	第36期 2025年6月21日～2025年9月22日
当期分配金（税引前）	—	—
対基準価額比率	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	6,692円	8,015円

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第35期 2025年3月22日～2025年6月20日	第36期 2025年6月21日～2025年9月22日
当期分配金（税引前）	—	—
対基準価額比率	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	16,850円	18,921円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《3ヵ月決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いIT（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のROEもしくはROEの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（AI）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第36期末 2025年9月22日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	100.6%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

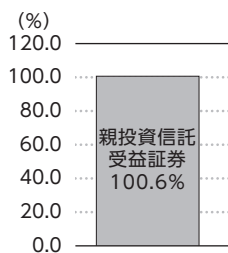
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

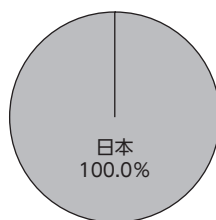
項目	第35期末 2025年6月20日	第36期末 2025年9月22日
純資産総額	314,751,671円	342,296,388円
受益権総口数	190,000,000口	190,000,000口
1万口当たり基準価額	16,566円	18,016円

(注) 当作成期間（第35期～第36期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

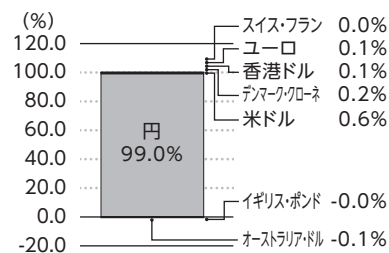
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第36期末 2025年9月22日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

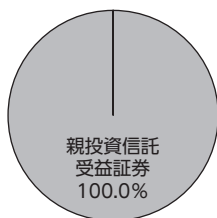
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

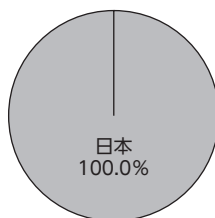
項目	第35期末 2025年6月20日	第36期末 2025年9月22日
純資産総額	25,762,677円	28,921,227円
受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
1万口当たり基準価額	25,763円	28,921円

(注) 当作成期間（第35期～第36期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

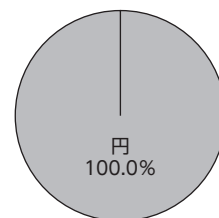
■資産別配分



■国別配分



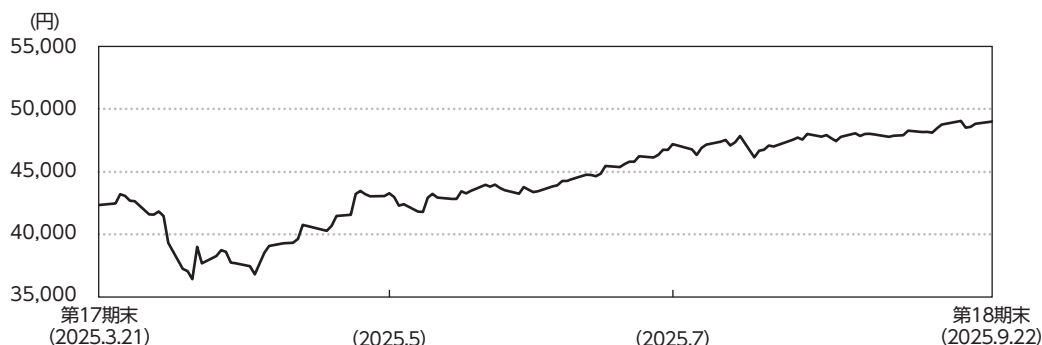
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

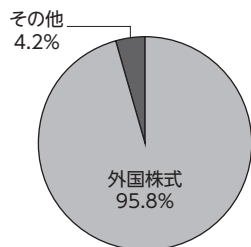
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	8.6%
MICROSOFT CORP	米ドル	7.8
BROADCOM INC	米ドル	7.3
APPLE INC	米ドル	6.8
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	6.6
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	6.2
AMERIPRISE FINANCIAL INC	米ドル	5.6
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	5.2
S&P GLOBAL INC	米ドル	4.4
AMAZON.COM INC	米ドル	3.6
組入銘柄数		29

■1万口当たりの費用明細

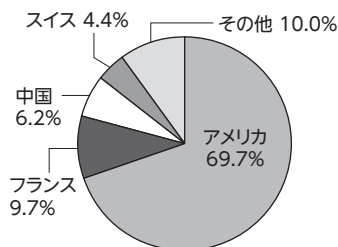
2025.3.22～2025.9.22

項目	金額
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
有価証券取引税	2
(株式)	(2)
その他費用	25
(保管費用)	(24)
(その他)	(1)
合計	28

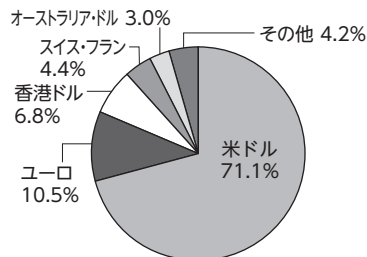
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年9月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
27期(2023年 6 月20日)	13,878	0	9.7	16,978	95.6	402
28期(2023年 9 月20日)	13,731	0	△1.1	16,831	94.3	398
29期(2023年12月20日)	14,578	0	6.2	17,678	92.1	422
30期(2024年 3 月21日)	15,649	0	7.3	18,749	97.9	453
31期(2024年 6 月20日)	16,101	0	2.9	19,201	96.5	466
32期(2024年 9 月20日)	16,314	0	1.3	19,414	86.2	473
33期(2024年12月20日)	16,621	0	1.9	19,721	94.9	482
34期(2025年 3 月21日)	16,215	0	△2.4	19,315	90.6	308
35期(2025年 6 月20日)	16,566	0	2.2	19,666	92.7	314
36期(2025年 9 月22日)	18,016	0	8.8	21,116	96.4	342

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	株式 組入比率
第35期	(期首)	円	%	%
	2025年 3 月21日	16,215	—	90.6
	3 月末	15,859	△2.2	90.8
	4 月末	15,419	△4.9	89.8
	5 月末	16,625	2.5	91.3
	(期末)			
	2025年 6 月20日	16,566	2.2	92.7
第36期	(期首)			
	2025年 6 月20日	16,566	—	92.7
	6 月末	17,046	2.9	93.0
	7 月末	17,515	5.7	95.9
	8 月末	17,883	8.0	95.1
	(期末)			
	2025年 9 月22日	18,016	8.8	96.4

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年3月22日～2025年9月22日

	第35期～第36期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	1,827	7,593	4,749	21,284

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第35期～第36期
	ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	6,340千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	318,938千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月22日～2025年9月22日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年9月22日現在

種類	第34期末	第36期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	73,226	70,305	344,504

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は76,208千口です。

投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	千円 344,504	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,518	0.4
投資信託財産総額	346,022	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月22日における邦貨換算レートは、1米ドル148.29円、1オーストラリア・ドル97.62円、1香港ドル19.08円、1イギリス・ポンド199.60円、1スイス・フラン186.04円、1デンマーク・クローネ23.30円、1ユーロ173.88円です。

(注2) ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（370,412千円）の投資信託財産総額（373,482千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2025年6月20日) 第35期末	(2025年9月22日)現在 第36期末
(A) 資産	627,186,987円	681,528,082円
コール・ローン等	1,318,975	1,466,603
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	316,243,549	344,504,034
未収入金	309,624,463	335,557,445
(B) 負債	312,435,316	339,231,694
未払金	311,056,074	337,665,391
未払信託報酬	1,370,974	1,556,908
その他未払費用	8,268	9,395
(C) 純資産総額(A-B)	314,751,671	342,296,388
元本	190,000,000	190,000,000
次期繰越損益金	124,751,671	152,296,388
(D) 受益権総口数	190,000,000口	190,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,566円	18,016円

(注) 当作成期首元本額 190,000,000円
 当作成期中追加設定元本額 ー円
 当作成期中一部解約元本額 ー円

損益の状況

項目	(第35期 2025年3月22日～2025年6月20日) (第36期 2025年6月21日～2025年9月22日)	第35期	第36期
(A) 配当等収益 受取利息		668円 668	773円 773
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損		8,148,189 17,792,906 △ 9,644,717	29,185,187 41,475,693 △ 12,290,506
(C) 信託報酬等		△ 1,487,242	△ 1,641,243
(D) 当期損益金(A+B+C)		6,661,615	27,544,717
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)		118,092,660 (125,805,817) (△ 7,713,157)	124,754,275 (127,158,095) (△ 2,403,820)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)		△ 2,604 (439) (△ 3,043)	△ 2,604 (439) (△ 3,043)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金 繰越欠損金		124,751,671 124,751,671 △ 2,604 (439) (△ 3,043) 127,158,095 △ 2,403,820	152,296,388 152,296,388 △ 2,604 (439) (△ 3,043) 152,298,992 ー

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,352,278円	636,519円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	24,504,378円
(c) 信託約款に定める収益調整金	439円	439円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	125,805,817円	127,158,095円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	127,158,534円	152,299,431円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	6,692.55円	8,015.76円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円	0円

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
27期(2023年6月20日)	18,870	0	19.6	23,070	27,596	19.9	93.4	18
28期(2023年9月20日)	19,559	0	3.7	23,759	28,713	4.0	93.6	19
29期(2023年12月20日)	20,716	0	5.9	24,916	30,137	5.0	92.5	20
30期(2024年3月21日)	23,457	0	13.2	27,657	34,264	13.7	95.6	23
31期(2024年6月20日)	25,543	0	8.9	29,743	37,389	9.1	95.7	25
32期(2024年9月20日)	23,908	0	△ 6.4	28,108	35,457	△ 5.2	85.3	23
33期(2024年12月20日)	26,738	0	11.8	30,938	39,497	11.4	92.0	26
34期(2025年3月21日)	25,223	0	△ 5.7	29,423	37,200	△ 5.8	90.1	25
35期(2025年6月20日)	25,763	0	2.1	29,963	38,483	3.4	92.3	25
36期(2025年9月22日)	28,921	0	12.3	33,121	43,411	12.8	95.8	28

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
第 35 期	(期首)	円	%		%	%
	2025年3月21日	25,223	—	37,200	—	90.1
	3月末	24,767	△ 1.8	36,757	△ 1.2	89.9
	4月末	23,380	△ 7.3	35,200	△ 5.4	90.7
	5月末	25,488	1.1	37,729	1.4	93.2
	(期末)					
第 36 期	2025年6月20日	25,763	2.1	38,483	3.4	92.3
	(期首)					
	2025年6月20日	25,763	—	38,483	—	92.3
	6月末	26,529	3.0	39,519	2.7	92.5
	7月末	28,025	8.8	41,705	8.4	94.6
	8月末	28,349	10.0	42,042	9.2	95.6
	(期末)					
	2025年9月22日	28,921	12.3	43,411	12.8	95.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年3月22日～2025年9月22日

	第35期～第36期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	0.032	0.049	54	240

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第35期～第36期
	ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	6,340千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	318,938千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月22日～2025年9月22日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年9月22日現在

種類	第34期末	第36期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	5,957	5,903	28,925

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は76,208千口です。

投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	28,925	99.6
コール・ローン等、その他	126	0.4
投資信託財産総額	29,051	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月22日における邦貨換算レートは、1米ドル148.29円、1オーストラリア・ドル97.62円、1香港ドル19.08円、1イギリス・ポンド199.60円、1スイス・フラン186.04円、1デンマーク・クローネ23.30円、1ユーロ173.88円です。

(注2) ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（370,412千円）の投資信託財産総額（373,482千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2025年6月20日)	(2025年9月22日)現在
	第35期末	第36期末
(A) 資産	25,874,228円	29,051,769円
コール・ローン等	106,396	121,906
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	25,763,962	28,925,550
未収入金	3,870	4,313
(B) 負債	111,551	130,542
未払信託報酬	110,932	129,803
その他未払費用	619	739
(C) 純資産総額(A-B)	25,762,677	28,921,227
元本	10,000,000	10,000,000
次期繰越損益金	15,762,677	18,921,227
(D) 受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,763円	28,921円

(注) 当作成期首元本額 10,000,000円
 当作成期中追加設定元本額 -円
 当作成期中一部解約元本額 -円

損益の状況

(第35期 2025年3月22日～2025年6月20日)
 (第36期 2025年6月21日～2025年9月22日)

項目	第35期	第36期
(A) 配当等収益	19円	30円
受取利息	19	30
(B) 有価証券売買損益	651,439	3,289,062
売買益	655,670	3,289,062
売買損△	4,231	-
(C) 信託報酬等△	111,551	△ 130,542
(D) 当期損益金(A+B+C)	539,907	3,158,550
(E) 前期繰越損益金	15,220,519	15,760,426
(分配準備積立金) (16,736,085) (16,847,987)		
(繰越欠損金) (△ 1,515,566) (△ 1,087,561)		
(F) 追加信託差損益金*	2,251	2,251
(配当等相当額) (2,251) (2,251)		
(G) 合計(D+E+F)	15,762,677	18,921,227
次期繰越損益金(G)	15,762,677	18,921,227
追加信託差損益金	2,251	2,251
(配当等相当額) (2,251) (2,251)		
分配準備積立金	16,847,987	18,918,976
繰越欠損金△	1,087,561	-

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	111,902円	54,076円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	2,016,913円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,251円	2,251円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	16,736,085円	16,847,987円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	16,850,238円	18,921,227円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	16,850.24円	18,921.23円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■自社による≪3ヵ月決算型・為替ヘッジあり≫の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は342百万円（元本190百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■自社による≪3ヵ月決算型・為替ヘッジなし≫の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は28百万円（元本10百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

■≪3ヵ月決算型・為替ヘッジあり≫の自社の実質保有比率

2025年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■≪3ヵ月決算型・為替ヘッジなし≫の自社の実質保有比率

2025年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に92.3%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

				3ヵ月決算型・為替ヘッジあり	3ヵ月決算型・為替ヘッジなし
商	品	分	類	追加型投信／海外／株式	
信	託	期	間	2016年9月23日～2029年9月20日	
運				ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド			ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド			日本を除く主要先進国の株式	
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
				以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ R O E フォーカス 先進国株式マザーファンド

運用報告書

第 18 期

(計算期間：2025年3月22日～2025年9月22日)

運用方針	①主に日本を除く主要先進国の株式を投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	主要運用 対象	日本を除く主要先進国の株式
	②銘柄選定にあたっては、R O E（自己資本利益率）の水準および変化、利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。		
	③ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

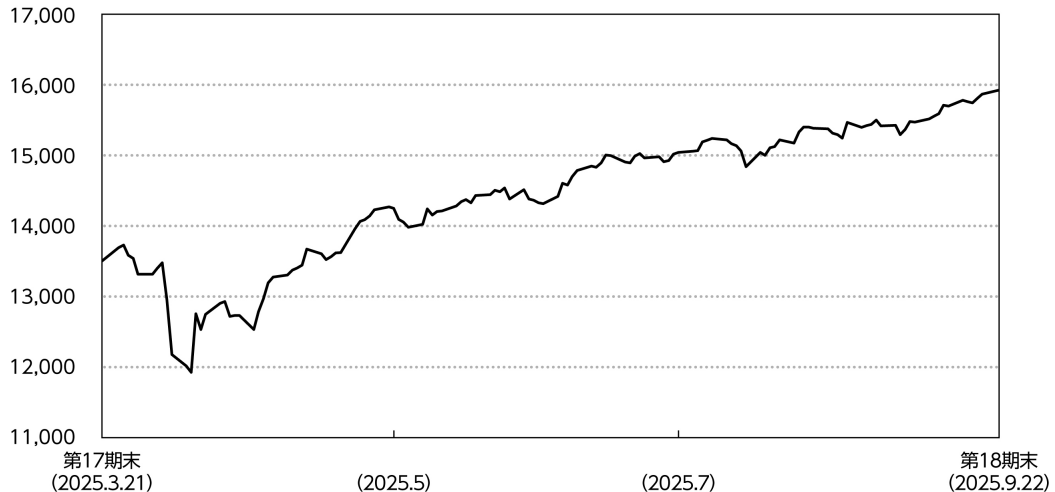
運用経過

2025年3月22日～2025年9月22日

投資環境

海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

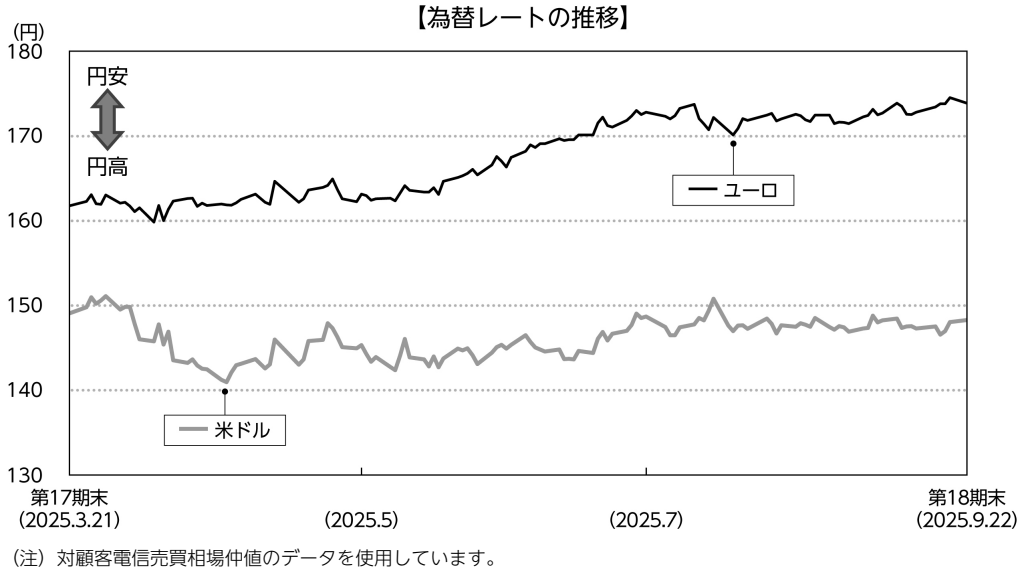


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

4月上旬にトランプ米政権が想定以上に厳しい相互関税の導入を発表したことで貿易摩擦が激化するとの懸念や、企業の業績悪化懸念などを受けて株式市場は大きく下落しました。しかし、すぐにトランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止し、早期の関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどが安心感につながったことや、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに上昇に転じる展開となりました。その後も中東情勢の早期緊張緩和や米利下げ、トランプ米政権の減税法案による景気下支え期待に加えて、生成AIや量子コンピューティング関連をはじめとした技術進展を評価する動向などを背景に株式市場は堅調に推移しました。

■為替市況

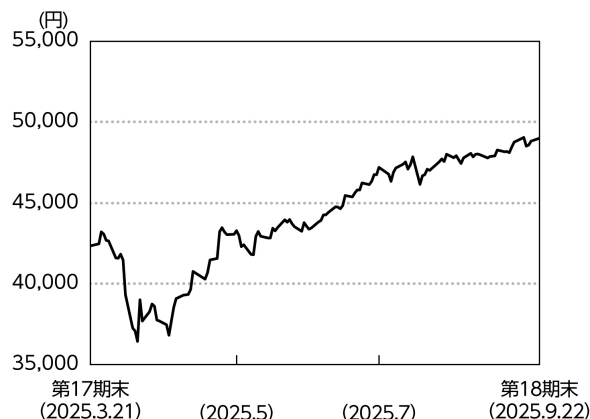


為替市況は期を通じて見ると米ドル安円高、ユーロ高円安となりました。

米ドル円レートは、米関税政策に対する懸念に加え、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長に利下げや退任を要求したことでFRBの独立性に対する懸念も広がり、米ドルを売る動きが一時強まりました。当期末にかけては、日本の政局不安定化や投資家のリスク選好姿勢などから円安方向へ推移しましたが、日銀の利上げ観測の高まりや米利下げ実施もあり、さらなる米ドル対比で円安への動きは限定的でした。

ユーロ円レートについては、欧州主要国の財政拡大やフランスの政局不安定化などを受けて欧州金利が上昇したことや、米ドルを売る動きの一方で欧州への資金回帰とみられる動きなどもあり、ユーロ高円安が進みました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月中旬から当期末にかけて、トランプ米政権が一部の国・地域に対して相互関税発動の一時停止や関税交渉における合意など、米関税政策への不透明感が後退したことをはじめ、中東湾岸諸国との間で生成AI分野等における巨額の契約を締結したことやAI関連の半導体・クラウドサービスを展開する企業の好業績発表が相次いだことに加えて、米利下げへの期待感や5月に導入した半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回、米主要テクノロジー企業がデータセンター向け設備投資の引き上げを発表したことなどを好感して株価が上昇したこと
- ・5月下旬以降、米利下げ期待の高まりなどから米ドル安が進展する中、投資家のリスク選好的な動きなどから円も売られ、ユーロなど主要欧州通貨に対して円安となったこと

<下落要因>

- ・トランプ米政権が相互関税を発動したことを背景に世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから4月上旬に株価が下落したこと

ポートフォリオ

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジショニングを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当期末では組入比率の高い順に、エヌビディア（8.6%）、マイクロソフト（7.8%）、ブロードコム（7.3%）としています。

また、当期末の業種配分は組入比率の高い順に情報技術（32.5%）、金融（28.0%）、資本財・サービス（9.1%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（69.7%）、フランス（9.7%）、中国（6.2%）としています。

*比率はすべて対純資産総額比です。

*業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

*国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+15.7%となり、参考指数騰落率（+16.7%）を下回りました。

これはダッソー・システムズ（情報技術）やエーオン（金融）を多めに保有していたことなどによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いＩＴ（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のＲＯＥもしくはＲＯＥの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（ＡＩ）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
14期(2023年9月20日)	31,947	25.1	28,713	24.8	93.6	421
15期(2024年3月21日)	38,664	21.0	34,264	19.3	95.6	488
16期(2024年9月20日)	39,771	2.9	35,457	3.5	85.3	501
17期(2025年3月21日)	42,341	6.5	37,200	4.9	90.1	335
18期(2025年9月22日)	49,001	15.7	43,411	16.7	95.8	373

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年3月21日	42,341	—	37,200	—	90.1
3月末	41,596	△ 1.8	36,757	△ 1.2	89.9
4月末	39,326	△ 7.1	35,200	△ 5.4	90.7
5月末	42,936	1.4	37,729	1.4	93.2
6月末	44,759	5.7	39,519	6.2	92.5
7月末	47,357	11.8	41,705	12.1	94.6
8月末	47,974	13.3	42,042	13.0	95.6
(期末)2025年9月22日	49,001	15.7	43,411	16.7	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年3月22日～2025年9月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	25 (24)	0.056 (0.054)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	28	0.063	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（44,181円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年3月22日～2025年9月22日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		4	183	—	—
	ユーロ フランス		千ユーロ		千ユーロ
		5	18	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年3月22日～2025年9月22日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TENCENT HOLDINGS LTD	0.400	3,367	8,418	—	—	—	—
DASSAULT SYSTEMES SA	0.553	2,972	5,375				

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年9月22日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC		3	3	76	11,315	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC		3	3	89	13,318	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERIPRISE FINANCIAL INC		2	2	140	20,761	金融サービス
AON PLC		2	2	89	13,232	保険
APPLE INC		6	6	170	25,338	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC		5	5	183	27,263	半導体・半導体製造装置
JOHNSON & JOHNSON		1	1	17	2,664	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO		5	5	166	24,646	銀行
MASTERCARD INC-CLASS A		2	2	130	19,317	金融サービス
MICROSOFT CORP		3	3	195	28,955	ソフトウェア・サービス
NIKE INC		1	1	14	2,091	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP		12	12	216	32,145	半導体・半導体製造装置
PEPSICO INC		1	1	17	2,648	食品・飲料・タバコ
ROCKWELL AUTOMATION INC		2	2	78	11,708	資本財
S&P GLOBAL INC		2	2	109	16,244	金融サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		1	1	47	7,096	素材
UNITED PARCEL SERVICE INC		1	1	10	1,620	運輸
小計	株数・金額	59	59	1,755	260,369	
	銘柄数<比率>	17	17	—	<69.7%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
BRAMBLES LTD		30	30	74	7,277	商業・専門サービス
小計	株数・金額	30	30	74	7,277	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD		15	19	1,220	23,291	メディア・娯楽
小計	株数・金額	15	19	1,220	23,291	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<6.2%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
RIGHTMOVE PLC		33	33	23	4,779	メディア・娯楽
小計	株数・金額	33	33	23	4,779	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	

ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NESTLE SA		1	1	14	2,627	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		0.51	0.51	54	10,213	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		0.69	0.69	18	3,403	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	3	3	87	16,244	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.4%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		7	7	272	6,356	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	7	7	272	6,356	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
AIRBUS SE		3	3	75	13,213	資本財
小計	株数・金額	3	3	75	13,213	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.5%>	
(ユーロ／フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SA		10	15	43	7,606	ソフトウェア・サービス
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA-W/I		3	3	58	10,167	エネルギー
L'OREAL SA		0.82	0.82	30	5,270	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	14	20	132	23,044	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.2%>	
(ユーロ／スペイン)						
INDITEX SA		3	3	17	3,057	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	3	3	17	3,057	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
ユーロ計	株数・金額	22	28	226	39,315	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<10.5%>	
合計	株数・金額	170	180	—	357,635	
	銘柄数<比率>	29	29	—	<95.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	357,635	95.8
コール・ローン等、その他	15,847	4.2
投資信託財産総額	373,482	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月22日における邦貨換算レートは、1米ドル148.29円、1オーストラリア・ドル97.62円、1香港ドル19.08円、1イギリス・ポンド199.60円、1スイス・フラン186.04円、1デンマーク・クローネ23.30円、1ユーロ173.88円です。

(注2) 外貨建純資産（370,412千円）の投資信託財産総額（373,482千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月22日現在)

項目	当期末
(A)資産	373,482,278円
コール・ローン等	15,716,717
株式(評価額)	357,635,097
未収配当金	130,464
(B)負債	55,758
未払解約金	55,758
(C)純資産総額(A－B)	373,426,520
元本	76,208,564
次期繰越損益金	297,217,956
(D)受益権総口数	76,208,564口
1万口当たり基準価額(C／D)	49,001円

(注1) 期首元本額 79,184,559円
 期中追加設定元本額 1,827,819円
 期中一部解約元本額 4,803,814円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド
 (3ヵ月決算型・為替ヘッジあり) 70,305,511円
 ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド
 (3ヵ月決算型・為替ヘッジなし) 5,903,053円

損益の状況

当期（2025年3月22日～2025年9月22日）

項目	当期
(A)配当等収益	2,612,951円
受取配当金	2,542,460
受取利息	70,491
(B)有価証券売買損益	49,661,506
売買益	61,872,684
売買損	△ 12,211,178
(C)信託報酬等	△ 192,708
(D)当期損益金(A+B+C)	52,081,749
(E)前期繰越損益金	256,091,663
(F)追加信託差損益金	5,765,958
(G)解約差損益金	△ 16,721,414
(H)合計(D+E+F+G)	297,217,956
次期繰越損益金(H)	297,217,956

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。